

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-添 2-003-14
提出年月日	2022年1月25日

VI-2-3-3-2-3 制御棒駆動機構ハウジング支持金具の耐震性についての計算書

2022年1月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

## 目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用規格・基準等	3
2.4 記号の説明	4
3. 評価部位	5
4. 地震応答解析及び構造強度評価	6
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法	6
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	6
4.3 固有周期	7
4.4 設計用地震力	7
4.5 計算方法	8
4.6 計算条件	8
4.7 応力の評価	8
5. 参照図書	9

## 図 表 目 次

図 2-1	CRDハウジング支持金具の耐震評価フロー	3
図 3-1	レストレントビームの形状及び主要寸法	10
図 3-2	レストレントビームの応力評価点	11
表 2-1	構造計画	2
表 3-1	使用材料表	10
表 3-2	応力評価点	11
表 4-1	荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）	12
表 4-2	許容応力（クラス 1 支持構造物）	13
表 4-3	使用材料の許容応力評価条件（設計基準対象施設）	14
表 4-4	設計用地震力（水平方向）	15
表 4-5	設計用地震力（鉛直方向）	15
表 4-6	評価結果まとめ	16

## 1. 概要

本計算書は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度の設計方針に基づき、制御棒駆動機構ハウジング（以下「CRDハウジング」という。）支持金具が設計用地震力に対して十分な構造強度を有していることを説明するものである。

CRDハウジング支持金具は設計基準対象施設においてはSクラス施設に分類される。以下、設計基準対象施設としての構造強度評価を示す。

注：本計算書においては、昭和60年12月25日付け60資庁第11431号にて認可された工事計画の添付書類（参照図書(1)）を「既工認」という。

## 2. 一般事項

### 2.1 構造計画

CRDハウジング支持金具の構造計画を表2-1に示す。

表 2-1 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
<p>CRDハウジング支持金具は原子炉圧力容器ペダスタルに支持される。</p>	<p>CRDハウジング支持金具は鋼製の支持構造物である。 CRDハウジングの地震時横揺れを防止する。</p>	<p>原子炉圧力容器ペダスタル</p> <p>CRDハウジング</p> <p>CRDハウジング支持金具</p> <p>CRDハウジング支持金具拡大図</p> <p>EL</p>
		(単位：mm)

## 2.2 評価方針

CRDハウジング支持金具の応力評価は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所に作用する設計用地震力による応力等が許容限界に収まることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。

CRDハウジング支持金具の耐震評価フローを図2-1に示す。

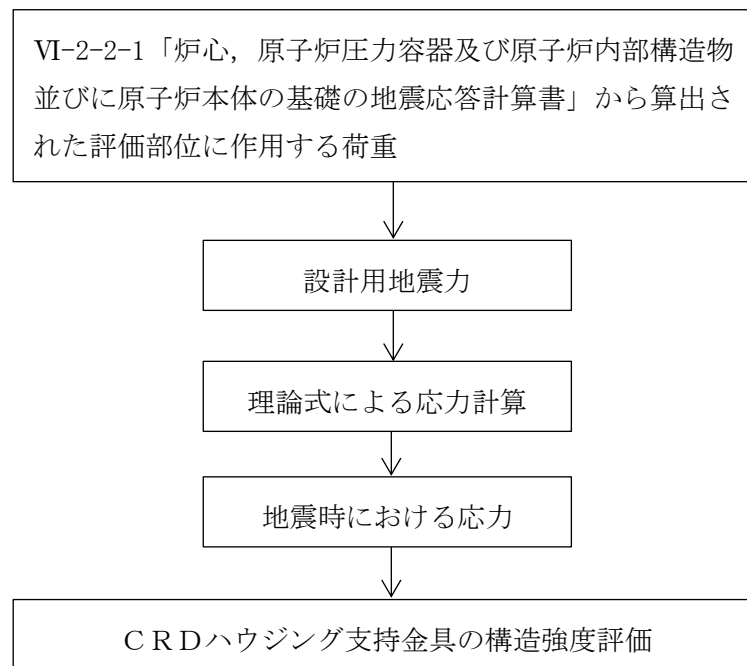


図2-1 CRDハウジング支持金具の耐震評価フロー

## 2.3 適用規格・基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG 4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1987 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1991 追補版 ((社) 日本電気協会)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格 ((社) 日本機械学会, 2005/2007) (以下「設計・建設規格」という。)

## 2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
$C_v$	鉛直方向設計震度	—
$D$	死荷重	—
$f_b$	許容曲げ応力	MPa
$f_s$	許容せん断応力	MPa
$f_t$	許容引張応力	MPa
$f_{t o}$	引張力のみを受けるボルトの許容引張応力	MPa
$f_{t s}$	引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力	MPa
$H$	水平地震荷重	N
$l$	長さ	mm
$M$	地震及び死荷重以外で地震と組み合わせべきプラントの運転状態（地震との組合せが独立な運転状態Ⅳ、Ⅴは除く。）で設備に作用している機械的荷重	—
$P$	地震と組み合わせべきプラントの運転状態（地震との組合せが独立な運転状態Ⅳ、Ⅴは除く。）における圧力荷重	—
$S$	許容引張応力 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表 5 又は表 6 に規定される値	MPa
$S_d$	弾性設計用地震動 $S_d$ により定まる地震力	—
$S_d^*$	弾性設計用地震動 $S_d$ により定まる地震力又は S クラス設備に適用される静的地震力のいずれか大きい方の地震力	—
$S_s$	基準地震動 $S_s$ により定まる地震力	—
$S_u$	設計引張強さ 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表 9 に規定される値	MPa
$S_y$	設計降伏点 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表 8 に規定される値	MPa
$S_y (R T)$	40℃における設計降伏点 設計・建設規格付録材料図表 Part5 表 8 に規定される値	MPa
$\tau$	せん断応力	MPa

### 3. 評価部位

本計算書で評価する箇所形状及び主要寸法を図 3-1 に、使用材料を表 3-1 に示す。

なお、CRDハウジング支持金具のうち、地震時にCRDハウジングを支持するレストレントビームを評価部材とする。レストレントビームの応力評価点は、レストレントビームを構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し、発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した応力評価点を表 3-2 及び図 3-2 に示す。



#### 4. 地震応答解析及び構造強度評価

##### 4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

(1) レストレントビームは、原子炉圧力容器ペDESTALの内周側に固定され、CRDハウジングの水平地震荷重を原子炉圧力容器ペDESTALに伝達する構造である。

レストレントビームの耐震評価は、「4.4 設計用地震力」に示す水平地震荷重及び鉛直地震力を用いて、参照図書(1)に示す既工認の手法に従い、「4.5 計算方法」に示す手法により構造強度評価を行う。

(2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を使用する。

(3) 概略構造図を表2-1に示す。

##### 4.2 荷重の組合せ及び許容応力

###### 4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

荷重の組合せ及び許容応力状態を表4-1に示す。

###### 4.2.2 許容応力

許容応力は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき表4-2のとおりとする。

###### 4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

許容応力評価条件を表4-3に示す。

###### 4.2.4 設計荷重

###### (1) 最高使用温度及び死荷重

最高使用温度及び死荷重は、既工認からの変更はなく、参照図書(1)に定めるとおりである。

#### 4.3 固有周期

レストレントビームは、原子炉圧力容器ペデスタルからの支持長さが短いため、固有周期は十分に小さく剛である。

よって、固有周期の計算は省略する。

#### 4.4 設計用地震力

評価に用いる設計用地震力を表 4-4 及び表 4-5 に示す。

レストレントビームに加わる地震荷重  $S_d^*$  及び地震荷重  $S_s$  での水平地震荷重は、VI-2-2-1「炉心、原子炉圧力容器及び原子炉内部構造物並びに原子炉本体の基礎の地震応答計算書」において、レストレントビームがばね要素としてモデル化されているため、ばね反力として求めた水平地震荷重を上回る荷重を基に、図 3-2 に示す応力評価点のレストレントビーム最大支持スパン A-B が受け持つ荷重を考慮して設定する。

「弾性設計用地震動  $S_d$  又は静的地震力」及び「基準地震動  $S_s$ 」による鉛直地震力は、「4.3 固有周期」に示すとおり鉛直方向で剛であることから、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」により求めた地震力を上回る地震力を設定する。

#### 4.5 計算方法

応力計算方法は既工認から変更はなく，参照図書(1)に示すとおりである。

#### 4.6 計算条件

応力計算に用いる荷重を「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」及び「4.4 設計地震力」に示す。

#### 4.7 応力の評価

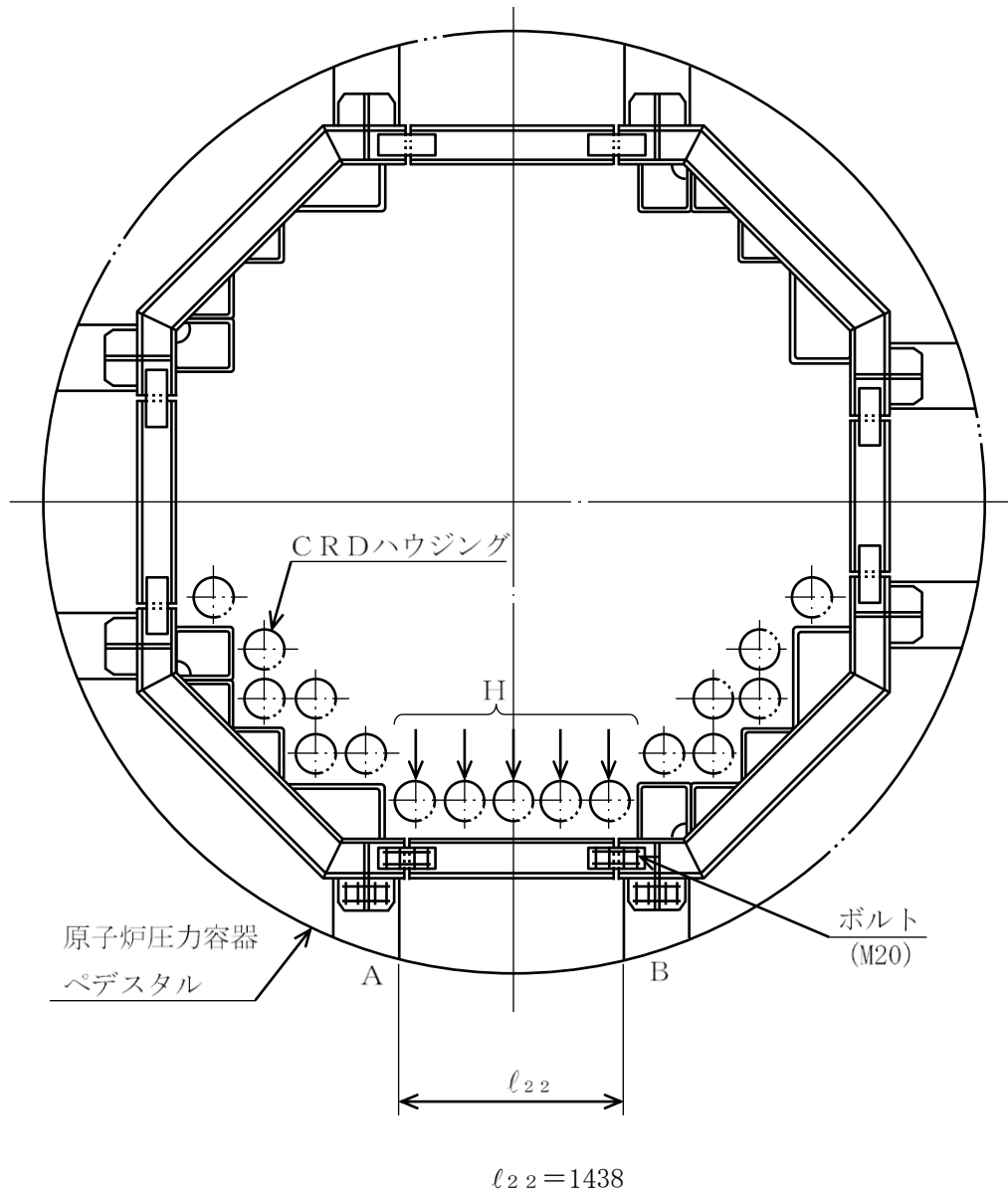
各許容応力状態における評価を表 4-6 に示す。

表 4-6 より，各許容応力状態の各応力は，「4.2.2 許容応力」に示す許容応力を満足する。

5. 参照図書

(1) 島根原子力発電所第2号機 第5回工事計画認可申請書

IV-2-2-11 「制御棒駆動機構ハウジング支持金具の耐震性についての計算書」



(単位：mm)

図3-1 レストレントビームの形状及び主要寸法

表3-1 使用材料表

部材	使用材料	備考
レストレントビーム	SS41	SS400 相当
レストレントビーム 結合ボルト	SCM435	—

表 3-2 応力評価点

応力評価点番号	応力評価点
P 1	レストレントビーム一般部
P 2	レストレントビーム端部
P 3	レストレントビーム結合ボルト

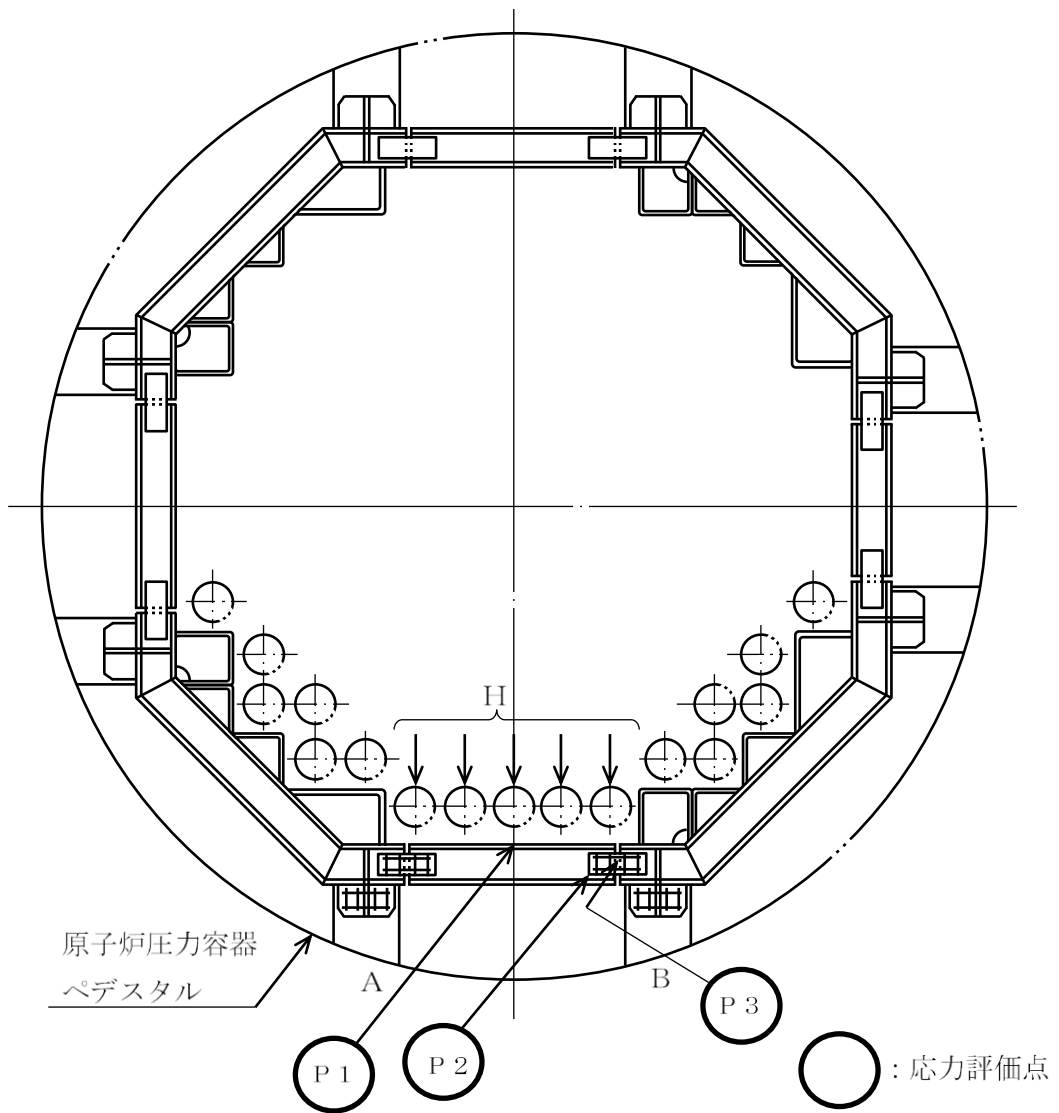


図 3-2 レストレントビームの応力評価点

表4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（設計基準対象施設）

施設区分		機器名称	耐震重要度 分類	機器等 の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
原子炉本体	原子炉圧力 容器付属 構造物	CRDハウジング 支持金具	S	—*	$D + P + M + S_d^*$	Ⅲ <sub>A</sub> S
					$D + P + M + S_s$	Ⅳ <sub>A</sub> S

注記\*：クラス1支持構造物の荷重の組合せ及び許容限界を準用する。

表4-2 許容応力 (クラス1 支持構造物)

許容応力状態	許容限界*1 (ボルト等以外)	許容限界*1, *2 (ボルト等)	
	一次応力	一次応力	
	曲げ	引張	せん断
Ⅲ <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_b$	$1.5 \cdot f_t$	$1.5 \cdot f_s$
Ⅳ <sub>A</sub> S	$1.5 \cdot f_b^*$	$1.5 \cdot f_t^*$	$1.5 \cdot f_s^*$

注記\*1：当該の応力が生じない場合，規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

\*2：応力の組合せが考えられる場合には，組合せ応力に対しても評価を行う。



表 4-3 使用材料の許容応力評価条件（設計基準対象施設）

評価部材	材料		温度条件 (°C)		S (MPa)	S <sub>y</sub> (MPa)	S <sub>u</sub> (MPa)	S <sub>y</sub> (R T) (MPa)
			周囲環境 温度					
レストレントビーム	鋼板	SS41*	周囲環境 温度	171	—	201	373	—
レストレントビーム 結合ボルト	棒鋼	SCM435	周囲環境 温度	171	—	642	847	—

注記\* : SS400相当

表 4-4 設計用地震力（水平方向）

	地震荷重 $S_d^*$	地震荷重 $S_s$
水平地震荷重 $H(N)^*$	□	□

注記\*：VI-2-2-1「炉心，原子炉压力容器及び原子炉内部構造物並びに原子炉本体の基礎の地震応答計算書」により求めた地震荷重を上回る荷重を基に，図 3-2 に示す応力評価点のレストレントビーム最大支持スパン A-B が受け持つ荷重を考慮して設定する。

表 4-5 設計用地震力（鉛直方向）

据付場所 及び 設置高さ (m)	固有周期 (s)		弾性設計用地震動 $S_d$ 又は静的震度		基準地震動 $S_s$	
	水平 方向	鉛直 方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度
原子炉本体 基礎  EL □	—*1	—*1	—	$C_v=0.56^{*2}$	—	$C_v=1.14^{*3}$

注記\*1：固有周期は十分に小さく，計算を省略する。

\*2：設計用震度 I（弾性設計用地震動  $S_d$ ）又は静的震度のいずれか大きい方，若しくはこれを上回る設計震度

\*3：設計用震度 I（基準地震動  $S_s$ ）又はこれを上回る設計震度

表 4-6 評価結果まとめ

評価対象 設備	評価部位		応力分類	Ⅲ <sub>A</sub> S		Ⅳ <sub>A</sub> S	
				算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
				MPa	MPa	MPa	MPa
CRDハウジング 支持金具	P 1	レストレントビーム一般部	曲げ応力	123	201	153	241
	P 2	レストレントビーム端部	曲げ応力	80	201	99	241
	P 3	レストレントビーム結合ボルト	引張応力	2	264*	3	179*
			せん断応力	224	342	277	342

注記\* :  $f_{ts} = \text{Min}[1.4 \cdot f_{to} - 1.6 \cdot \tau, f_{to}]$ より算出